

2020年に向けた東京都の取組

平成29年12月12日

東京都

2017東京国際ユース(U-14)サッカー大会

- ・日時： 2017年5月1日(月)～7日(日)
うちサッカー大会は3日(水・祝)～6日(土)
- ・主催： 東京都、公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、
公益財団法人東京都サッカー協会

16都市、約400名の監督・コーチ、選手等が参加。

海外からは北京、ベルリン、カイロ、ジャカルタ、モスクワ、ニュー・サウス・ウェールズ(オーストラリア)、パリ、サンパウロ、ソウル、ブエノスアイレス、プレトリア(南アフリカ)からのチームが参加。

国立研究法人 情報通信研究機構(NICT)と連携し、多言語音声翻訳システム「VoiceTra」を活用。(2015年大会に引き続き3年目)

○ 海外チームによる学校訪問(2日(火))

ニューサウスウェールズチーム、ジャカルタチームと東京農業大学第一高等学校中等部との交流会で、「VoiceTra」を活用。

○ 選手交流会及び送別会(2日(火)～4日(木・休)及び6日(土))

夕刻の選手等の相互交流において「VoiceTra」を活用。交流コーナーでブースを設置し、使用方法の説明等を実施して、ゲームをしながら、交流、会話を促進。

選手達の主な会話

- ・今日の試合はどうでしたか？／・ポジションはどこですか？
- ・帽子を交換してください。・好きなチームはどこですか？など



東京農業大学第一高等学校中等部での交流会の様



選手交流会での会話風景

2017ジュニアスポーツアジア交流大会 (バドミントン・卓球)

- ・日時： 2017年8月22日(火)～8月29日(月)
- ・主催： 東京都、公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、
東京都バドミントン協会、東京都卓球連盟

19都市 約390名の監督・コーチ、選手等が参加。

(障害者アスリートも招聘)

海外からは、バンコク、北京、デリー、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、ソウル、シンガポール、台北、トムスク、ウランバートル、ヤンゴンからのチームが参加。

○ NICTと連携し、海外チームと都内学校(杉並区立高円寺中学校、品川区立日野学園、練馬区立中村中学校)との文化交流(23日(水))及び海外チームと生徒との交流の場で「VoiceTra」を活用。

○ 選手交流会及び送別会(8月25日(金)～27日(日))

夕刻の選手等の相互交流においてVoiceTraを活用。同様に交流コーナーにブースを設置して使用方法の説明等を実施して、ゲームをしながら、交流、会話を促進。



杉並区立高円寺中学校での交流の様子



練馬区立中村中学校での交流の様子



交流会模様(東京プリンスホテル)



送別会模様(東京プリンスホテル) 1

都庁舎サービスロボット実証実験の実施

◇ 目的

今後活用が期待される先端技術の社会での実用化及び 2020年のICTショーケース化の実現に向け、都のフィールドを活用し、実証実験を実施

◇ 概要

多言語対応のサービスロボットについて、都庁舎案内や東京の観光案内などの実証実験を通じ、技術の向上や活用の可能性、社会実装へ向けた課題等を検証

◇ スケジュール

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 11月9日(木) | プレスイベントを実施（東京都庁第一本庁舎2階） |
| 11月13日(月)
～2月末 | 実証実験実施(東京都庁第一本庁舎2階及び展望室) |
| 3月 | 実験結果を検証し、他の フィールド等への展開を検討 |



東京都ICT戦略(仮称)の策定

◇ 背景や目的

平成29年5月に、概ね5年後のICTを活用した東京の姿について議論した「ICT先進都市・東京のあり方懇談会」から提言



提言を踏まえ、今後の都の政策実現におけるICT利活用を「東京都ICT戦略(仮称)」として策定・公表する予定

(都民目線の戦略とするため、策定に先立ち、「基本的な考え方と主要施策の方向性」を公表して、広く意見を募集)

「基本的な考え方と主要施策の方向性」の構成

- 戦略策定の背景
ICTは日進月歩で発展、都政課題の複雑化・高度化、人口減少社会・労働力人口減少
- 戦略の基本的考え方〔4本柱〕
 - 1 都市機能を高めるに当たって、ICTを活用する
 - 2 データを活用する
 - 3 ICTを活用し、官民連携で行政課題を解決する仕組みを構築する
 - 4 民間におけるICT活用を後押し、生産性向上・新価値創造を図り、東京・日本の成長につなげる

※ 留意点：サイバーセキュリティ、データガバナンス
- 3つのシティ(「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」)各々についての「ICTを活用した5年後の姿」と「主要施策の方向性」

◇ スケジュール

平成29年9月13日(水)
「東京都ICT戦略(仮称)～基本的考え方と主要施策の方向性～」公表



パブリックコメント



平成29年度冬頃 「東京都ICT戦略(仮称)」公表予定

事業実施の背景

- 東京の企業等の売上金額は約666兆円で、全国の約5割弱を占める。都内企業数の99%は中小企業(総務省:経済センサス)
- 中小企業の約10%でサイバー攻撃を受けたことがある。(IPA:中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査)

「中小企業向けサイバーセキュリティ対策の極意」発行

中小企業がサイバー攻撃について必ず行うべき対策などをなるべく分かりやすく伝えるガイドブックを作成し、都内中小企業へ20万部を無償で提供

【対象】

都内に事業所を有する中小企業(個人事業主を含む)

【特徴】

- ・B6サイズ・200ページ程度のコンパクトな冊子
- ・サイバーセキュリティに関する初心者向けの内容を網羅
- ・具体的な被害事例をストーリー形式で紹介
- ・なるべく専門用語を使わず分かりやすく解説
- ・理解を助ける多彩なイラスト
- ・さらに高度な内容の情報が取得できる参照先も充実



【入手方法】

- 中小企業支援機関に加入している場合
各機関を通じて順次配布
- 中小企業支援機関に加入していない場合
コールセンターでの送付受付
(11月15日(水)～平成30年3月14日(水))
電話又はウェブサイトで受付。送付先は都内限定、送料無料



標的型メール攻撃訓練への参加企業を募集

標的型メール訓練希望者に対して、訓練メールを送信し、開封状況やアンケートの結果レポートを提供

【対象】 都内に事業所を有する中小企業

【募集数】 100社・団体(先着順)

【費用】 無料

【期間】 平成29年7月18日(火)～平成30年
2月23日(金)

11月中に募集数に到達し募集を終了

【受託者】 競争入札で落札した株式会社富士通
マーケティングに委託して実施
電話・メール・FAXで受付

【実施条件】

- ・1社当たりの送付先アドレス数の上限は300
- ・メールの送信先は、都内にある事業所に限定

